

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具及び工具・器具備品・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

〈退職給付引当金〉

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000			60,000,000
小 計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	72,202,827	4,969,040		77,171,867
減価償却引当資産	3,588,321	410,455		3,998,776
小 計	75,791,148	5,379,495	0	81,170,643
合 計	135,791,148	5,379,495	0	141,170,643

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	(40,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	60,000,000	(40,000,000)	(20,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	77,171,867	—	—	(77,171,867)
減価償却引当資産	3,998,776	(0)	(3,998,776)	—
小 計	81,170,643	(0)	(3,998,776)	(77,171,867)
合 計	141,170,643	(40,000,000)	(23,998,776)	(77,171,867)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額				減価償却累計額				当期末残高
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	前期末残高	当期増加額	当期減少額	償却額累計	
車輛運搬具	13,394,403			13,394,403	12,871,615	374,662		13,246,277	148,126
工具器具備品	8,707,426			8,707,426	8,529,744	35,793		8,565,537	141,889
合計	22,101,829	0	0	22,101,829	21,401,359	410,455	0	21,811,814	290,015